

役員 2023年3月24日現在

■取締役

取締役会長	岩井 睦雄
取締役副会長	岡本 薫明
代表取締役社長	寺島 正道
代表取締役副社長	廣渡 清栄
代表取締役副社長	中野 恵
取締役	幸田 真音*
取締役	長嶋由紀子*
取締役	木寺 昌人*
取締役	庄司 哲也*

※取締役 幸田 真音、長嶋 由紀子、木寺 昌人及び庄司 哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

■監査役

常勤監査役	柏倉 秀亮
常勤監査役	橋本 努
常勤監査役	谷内 繁*
監査役	稲田 伸夫*
監査役	山科 裕子*

※常勤監査役 谷内 繁、監査役 稲田 伸夫及び山科 裕子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

■執行役員

社長	(最高経営責任者、たばこ事業本部長)
副社長	(コーポレート・サステナビリティマネジメント・医薬事業・食品事業 担当)
副社長	(財務・Corporate Communications・ビジネスディベロップメント・D-LAB 担当)
専務執行役員	(国内たばこ事業 CEO)
常務執行役員	(国内たばこ事業 セールス 担当)
執行役員	(国内たばこ事業 原料 担当)
執行役員	(国内たばこ事業 マーケティング 担当)
執行役員	(国内たばこ事業 製造 担当)
執行役員	(国内たばこ事業 パフォーマンス&インテグレーション 担当)
執行役員	(国内たばこ事業 渉外 担当)
執行役員	(医薬事業部長)
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)
執行役員	(食品事業 担当)
執行役員	(General Counsel)
執行役員	(経営戦略 担当)
執行役員	(コーポレートガバナンス・コンプライアンス 担当)
執行役員	(Chief Sustainability Officer)
執行役員	(Chief Financial Officer、Corporate Communications 担当)
執行役員	(People & Culture 担当)
執行役員	(IT 担当)
執行役員	(D-LAB 担当)

寺島 正道	廣渡 清栄
中野 恵	福地 淳一
清川 栄一	小川 千種
廣末 秀一	小柳 明弘
Daniel Torras	藤原 卓
藤本 宗明	大川 滋紀
古川 博政	廣瀬 修
福田 浩之	小倉 健資
妹川 久人	加藤 信也
見島 昌行	下林 央
大瀧 裕樹	

株価の推移 1994年10月27日上場～2023年1月 当社株価（東証終値、月間）



※2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています

日本たばこ産業株式会社

〒105-6927 東京都港区虎ノ門4-1-1
TEL 03-6636-2914 <https://www.jti.co.jp/>

株主・投資家の皆様へ

業績報告書

vol.70



2022年度実績及び2023年度業績見込



JT NEWS





代表取締役社長 寺 畠 正 道

JT Group Purposeについて

自然・社会・個人のさまざまなスケールで非連続な変化が起こり、事業環境の不確実性・複雑性が増す高まっている状況下において、当社グループが持続的な存在であり続けるための方向性を明確にするものとして、この度JT Group Purposeを策定いたしました。

具体的には、当社グループが未来において社会から求められ、かつ、長期にわたり価値を発揮し続けていくべき領域を「心の豊かさ」として同定し、この領域を任され、貢献し続けていきたいとの考えから「心の豊かさを、もっと。」をJT Group Purposeとしています。加えて、JT Group Purposeの実現に向けて、各事業においてもこれを踏まえた事業Purposeを策定しております。

時代や人により、多様で、変化していく「心の豊かさ」の領域を、今後も社会から任され、貢献できる存在であり続けるため、当社グループは絶えず進化してまいります。

JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。

私たちJTグループは、これまでずっと、
心豊かに生きるための「とき」と向き合ってきました。

科学やテクノロジーの進化、価値観の多様化。
どんなに時代が変わっても、私たちは、
今ここにある何気ない瞬間にも喜びを見つけられる、
心の豊かさを大切にしたいと思っています。

ありのままの自分を認められる「とき」
大切なひとと喜びを共有する「とき」
それぞれを認め合って、高め合って過ごす「とき」
そんな素晴らしい「とき」の積み重ねが、
素晴らしい毎日をつくり、素晴らしい人生をつくる。
そしてきっと、社会、世界、未来までも、よりよくしていく。

JTグループは、提供してきた心の豊かさを、次のステージへ。
より多くのお客様やパートナーと、さまざまな事業や取り組みを通じて、
社会に心の豊かさを育んでいきます。

「今日もよい一日だった」と感じられる心豊かな社会のために、
私たちができることのすべてを。

たばこ事業の貢献により前年度実績を凌駕し、JT Group Purposeの実現に向けて、あらゆる

過去最高の実績*
取組み・活動を進化させてまいります

2022年度 実績

2022年度、全社利益指標である為替一定ベース調整後営業利益、すなわち為替影響や特殊要因を除いた営業利益は、年間を通じてたばこ事業におけるポジティブな単価差影響により、前年度比9.0%の増加となりました。この結果、売上収益、調整後営業利益、継続事業における営業利益、継続事業における当期利益において過去最高益を達成しました。また、為替影響を含む財務報告ベースの調整後営業利益につきましては、たばこ事業が好調に推移したことに加え、円安に伴うポジティブな為替影響により、前年度比19.2%の増加となりました。当期利益は、営業利益の増加が金融費用の増加を大きく上回り、前年度比30.8%の増益となりました。

JT Group Purposeについて

冒頭にお示ししましたとおり、当社グループが持続可能であるために、目指すべき方向を示すJT Group Purposeを策定いたしました。加えて、JT Group Purposeを各事業の活動につなげていくため、各事業においても事業Purposeを策定いたしました。

たばこ事業：Creating fulfilling moments. Creating a better future.

医薬事業：科学、技術、人財を大切にし、患者様の健康に貢献します。

加工食品事業：食事をうれしく、食卓をたのしく。

JT Group Purposeの実現に向け、これまでお示してきた戦略を着実に遂行しつつ、さらなる進化を目指してまいります。

2023年度 業績見込及び経営計画2023

2023年度業績見込について、為替一定ベース調整後営業利益は、たばこ事業におけるポジティブな単価差影響をサプライチェーン関連コスト上昇、及びHTS**への投資強化が相殺し、前年度と同等の水準となる見通しです。また、財務報告ベースの調整後営業利益は、医薬事業・加工食品事業で増益を見込むものの、たばこ事業においてネガティブな為替影響を受けることから、前年度比8.4%の減益を見込んでおります。当期利益は、金融損益の改善等が営業利益の減益を一部相殺し、前年度と同等の水準を見込んでおります。

今般策定した経営計画2023においても、中長期にわたる持続的な利益成長を追求し、為替一定ベース調整後営業利益の年平均mid to high single digit（一桁台後半の）成長の実現を目指していくことには変わりはありません。この目標の達成に向け、中心であるたばこ事業において、グローバルな組織力の強化を図りつつ、Combustibles***における収益性向上、HTSを中心としたRRP****への投資強化、そして事業運営における効率性の追求を進めてまいります。2023年については、将来にわたる利益成長を実現するための礎を作る年として、HTSへの投資加速化を含む事業投資を積極的に

実施いたします。

また、医薬事業については、「次世代戦略品の研究開発及び各製品の価値最大化」、加工食品事業は「事業コスト高騰環境における収益性の高いトップライン成長の実現」を目指し、引き続き当社グループの利益成長を補完する役割を果たしてまいります。

RRPの方針及び中期の展望

RRPIは、HTSを中心にさらなる市場の拡大が見込まれる中、当社グループとしても将来の事業成長の柱としてプレゼンスを拡大すべく、一層注力してまいります。中期の展望として、2028年までに日本、イタリアを含むkey HTS marketsにおいて10%台半ばのHTSカテゴリシェアを獲得すると共に、これを通じてRRPビジネスの黒字化を見込んでおります。これらの展望を実現すべく、HTSへ優先的な投資を継続して実施し、2022年の英国、2023年のイタリアを皮切りにPloom Xの市場展開を加速させ、今後2年間で20ヶ国以上の市場への展開を予定しております。また、市場展開の加速化に合わせ、HTSへの積極的なマーケティング投資を実施してまいります。

サステナビリティの取組み

長期的な事業成長を支えるサステナビリティへの取組みは、当社グループの経営理念である「4Sモデル」の追求という考え方と非常に親和性が高く、極めて重要であると考えて

います。当社グループの取組みは、外部からも高い評価を受けており、当社の2030年までの温室効果ガス排出量削減目標が、国際イニシアチブであるScience Based Targets Initiativeより科学的根拠と整合する「1.5℃ 目標」として認定されました。今後も、社会と当社グループが持続的に成長できるよう、取組みを進めてまいります。

株主還元

資本市場における競争力ある水準として、配当性向75%を目安とし、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより、株主還元の向上を目指してまいります。

株主還元方針に則り、2022年度の年間配当金は、配当性向75.4%となる1株当たり188円をお支払いいたします。また、2023年度の年間配当金予想は、配当性向75.8%となる1株当たり188円としております。

*売上収益、調整後営業利益、継続事業における営業利益、継続事業における親会社の所有者に帰属する当期利益の実績

**HTS (Heated tobacco sticks)：高温加熱型の加熱式たばこ

***Combustibles：製造受託/水たばこ/加熱式たばこ/無煙たばこ/E-Vaporを除く可燃性のたばこ製品

****RRP (Reduced-Risk Products)：加熱式たばこ及びE-Vapor製品等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

2022年度 全社実績			
	2021年度実績 (2021年1-12月)	2022年度実績 (2022年1-12月)	対前年増減率
為替一定ベース※1			
core revenue※2	22,317	23,385	+4.8%
調整後営業利益※3	6,104	6,657	+9.0%
財務報告ベース			
売上収益	23,248	26,578	+14.3%
調整後営業利益	6,104	7,278	+19.2%
営業利益	4,990	6,536	+31.0%
当期利益※4	3,385	4,427	+30.8%

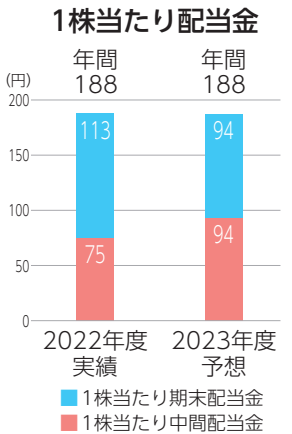
※1 たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いたもの

※2 自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計

2023年度 全社見込			
(単位：億円)			
2022年度実績 (2022年1-12月)	2023年度見込 (2023年1-12月)	対前年増減	対前年増減率
25,557	26,060	+503	+2.0%
7,278	7,280	+2	+0.0%
26,578	26,290	-288	-1.1%
7,278	6,670	-608	-8.4%
6,536	6,120	-416	-6.4%
4,427	4,400	-27	-0.6%

※3 調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目(収益及び費用)*
*調整項目(収益及び費用)＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益及び費用等

※4 親会社の所有者に帰属する当期利益



今期のポイント

- 全てのクラスターにおけるポジティブな単価差影響がサプライチェーン関連コストの増加を大きく上回り、増益
- 為替影響も円安効果がポジティブに作用し、自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は共に前年度比で二桁%台の成長を実現

業績サマリー

総販売数量※1
5,273億本

前年同期比
-28億本↓
-0.5%↓

自社たばこ製品売上収益※2
2兆3,152億円

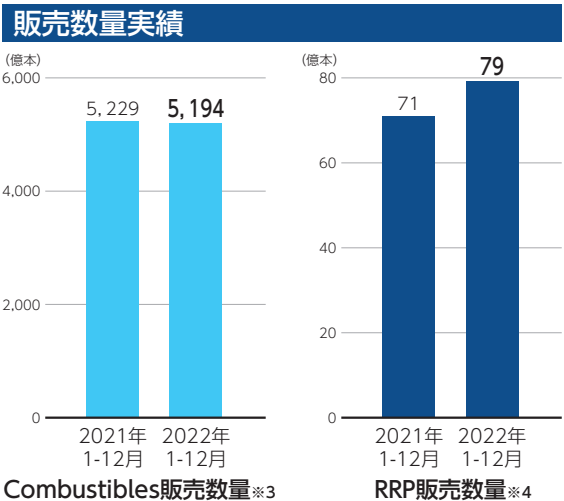
前年同期比
+3,133億円↑
+15.6%↑

調整後営業利益
7,540億円

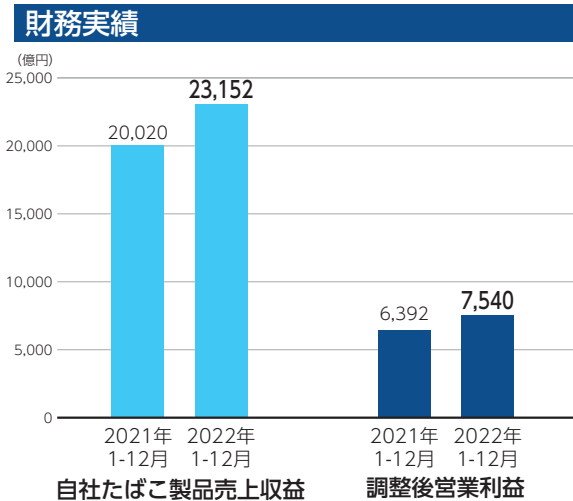
前年同期比
+1,148億円↑
+18.0%↑

主要市場シェア			
	2021年 1-12月	2022年 1-12月	増減
日本	44.4%	42.4%	-2.0%pt
フィリピン	36.7%	37.1%	+0.4%pt
台湾	48.1%	48.9%	+0.8%pt
イタリア	26.7%	27.4%	+0.8%pt
スペイン	27.8%	28.5%	+0.7%pt
英国	45.8%	45.1%	-0.6%pt
ルーマニア	29.8%	29.5%	-0.3%pt
ロシア	36.7%	36.6%	-0.1%pt
トルコ	27.7%	27.8%	+0.1%pt

Source: IRI, Logista, Nielsen, Panel Strator及びJTグループ内部データ/出典の過去データ修正も反映
ロシアにおける市場シェアは、RMC及びHTSを含む



※1 水たばこ/製造受託/RRPデバイス及び関連アクセサリを除くたばこ製品の販売数量
※2 物流事業/製造受託等を除く売上収益



※3 水たばこ/E-Vapor/無煙たばこ(Snus・ニコチンパウチ)/加熱式たばこ/製造受託を除くたばこ製品の販売数量
※4 Reduced-Risk Products(RRP)の販売本数(RMCとして換算)。デバイス/関連アクセサリ等は含まない

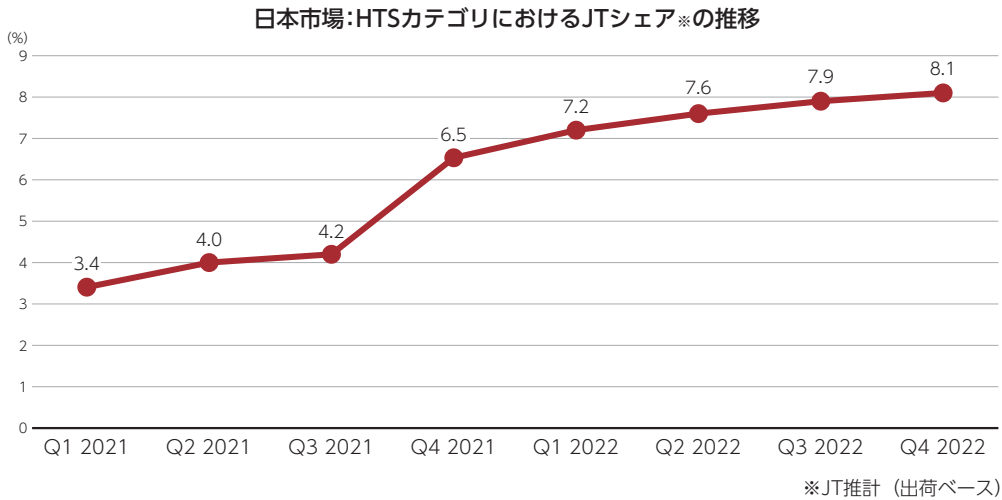
クラスター別内訳※

科目	2021年 1-12月	2022年 1-12月	増減率
Asia			
自社たばこ製品売上収益	7,922	8,049	+1.6%
調整後営業利益	2,693	2,675	-0.6%
Western Europe			
自社たばこ製品売上収益	5,031	5,388	+7.1%
調整後営業利益	2,080	2,193	+5.4%
EMA			
自社たばこ製品売上収益	7,066	9,715	+37.5%
調整後営業利益	1,620	2,671	+64.9%

※ JTグループのたばこ事業をより深く理解していただくために、同事業を3地域のクラスター（Asiaは日本を含むアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAは東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びGlobal Travel Retail*を含む）に区分けしたもの
*従来の国内たばこ事業と海外たばこ事業の免税市場を統合した呼称

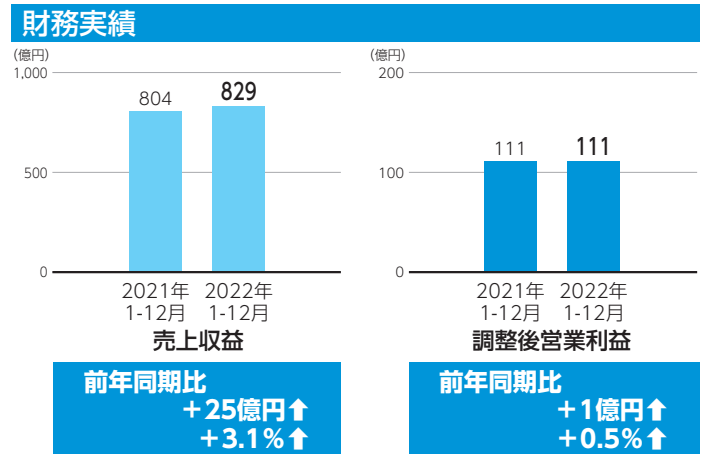
Ploom Xの進捗

- 2021年8月の全国発売後、HTSカテゴリにおけるJTシェアは着実に推移
- 日本での知見を活かし、海外市場での上市を順次実施



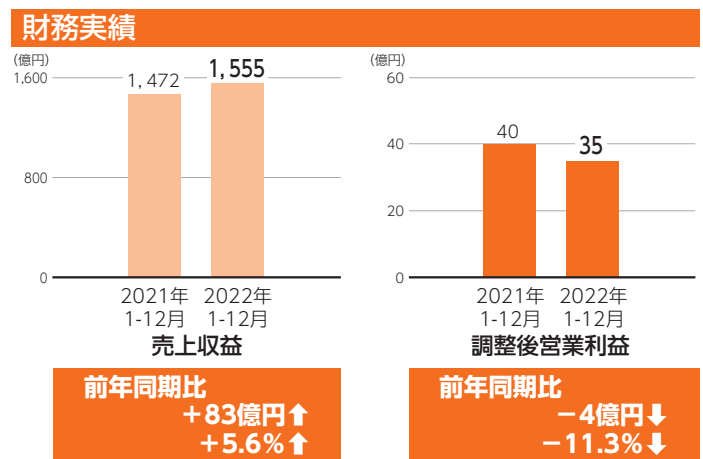
医薬事業

- 今期のポイント ● 売上収益は、鳥居薬品が増収となった結果、一時金収入・ロイヤリティ収入は減少したものの増収
● 調整後営業利益は、売上収益の増収を鳥居薬品における研究開発費等の増加が相殺し、前年度と同水準



加工食品事業

- 今期のポイント ● 売上収益は、コスト上昇に対応した価格改定を主因に、前年度比で増収
● 調整後営業利益は、価格改定に伴う売上収益の増収影響があるも、原材料費等の大幅な高騰やネガティブな為替影響、前年度に発生した保険金入金の反動影響が上回り、前年度比で減益



将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- ① 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- ② たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- ③ 国内外の訴訟の動向
- ④ たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- ⑤ 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- ⑥ 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- ⑦ 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- ⑧ 国内外の経済状況
- ⑨ 為替変動及び原材料費の変動
- ⑩ 自然災害及び不測の事態等

JT NEWS

たばこ新商品紹介

加熱式たばこ「Ploom X」のメビウス全8銘柄がリニューアル



JTは、加熱式たばこ用デバイス「Ploom X（プルーム・エックス）」において、メビウスブランドの全8銘柄をリニューアルし、2023年3月20日より順次、全国のコンビニエンスストア及びたばこ販売店等にて発売しています。

生まれ変わったメビウスは、“本物のたばこ感*1”を追求するためのブレンドである“ACTIVBLEND® for Japan（アクティブブレンド フォー ジャパン）*2”により、お客様に確かな満足をお届けします。JTのマスターブレンド*だからこそ実現できた日本のお

お客様の嗜好に合った味わいをお愉しみいただけます。特に、レギュラー2銘柄とメンソール2銘柄は、「吸った瞬間にわかる、ひと口目からの味の濃さ」、「最後まで続くクリアな旨味」、「喫煙時間を豊かにする、確かな煙量感」をさらに味わっていただけるよう、味・香りを向上。パッケージは奥行きのある重層的なデザインを採用することで豊かなたばこ感を表現しています。さらに、価格においてもご満足いただきたいという想いから、500円（税込）にリニューアルしました。

*1 「吸った瞬間にわかる、ひと口目からの味の濃さ」「最後まで続くクリアな旨味」「喫煙時間を豊かにする、確かな煙量感」の3つの要素を満たすものを本物のたばこ感と定義

*2 JTの登録商標。本物のたばこ感を追求する、プルーム・エックスのメビウス専用のブレンド

※ このページは株主の皆様にも事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

加工食品新商品紹介

ここCafé
粗挽きソーセージデニッシュ

レンジ調理 トースター調理 2個入



Café 気分を味わえるベーカリー・デザート
「ここCafé」シリーズに新商品が登場。16層の
サクサクな食感のデニッシュ生地で、ジュー
シーな粗挽きソーセージを包み込んだ商品です。

お皿がいらない
えびクリームうどん

レンジ調理 1食入 286g

「お皿がいらない」シリーズは簡便性を追求し、
トレー入りのため洗い物が不要です。もちもちの
うどんにアメリカヌとトマトの旨みが特長の
えびクリームソースを絡め、えびとほうれん草を
トッピングしました。

国産もち麦ごはん 3食

レンジ調理 熱湯調理 150g×3食

もち麦は、麦特有の食べにくさを改善した国産
「きらりもち」を約40%配合。うるち米は、粒ぞろいの
「みずほの輝き」を使用し、もっちりとした食べ
やすい食感に仕上がっています。

世界的なESG株価指数である
「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の
構成銘柄に9年連続で選定

JTは、世界的なESG株価指数である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に、9年連続で
選定されました。本指数は、企業の持続可能性（サステナビリティ）をガバナンス・経済、環境、社会の3つの側面
から評価する国際的なESG株価指数として運用されています。

DJSI選定基準のCSA（コーポレートサステナビリティ評価）は、ESG各分野における最新の動向や議論を踏まえた、
総合的な調査です。国際的かつ信頼性の高い外部調査に参加することは、当社のサステナビリティへの取組みと
開示を客観的に評価する機会を得ることにつながります。透明性、信頼性の高い非財務情報の開示の推進は、当社が
力を入れていることであり、ステークホルダーの皆様との対話を促進するために重要な取組みです。

9年連続の選定は、バリューチェーンを横断する社会及び環境課題へ真摯に取り組んできた結果が高く評価された
ものと考えています。当社グループが持続的に成長するためには、事業活動を通
じて社会の持続可能な発展に貢献していくことが不可欠です。今後も
ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会と当社グループが共に持続的に
成長できるよう、取組みを着実に進めてまいります。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

※当社グループのサステナビリティの取組みの詳細につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.jti.co.jp/sustainability/index.html>)
よりご覧いただけます

LGBTQ+に関する取組みを評価する
「PRIDE指標2022」において
7年連続で最高位『ゴールド』を受賞

JTは、2022年11月に企業などの団体におけるLGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を
支援する任意団体「work with Pride」が主催する「PRIDE指標2022」において、最高位の『ゴールド』を7年
連続で受賞いたしました。

これまでJTは、社内のイントラネット上でのLGBTQ+に関する情報ページの常設等を通じた意識啓発や、
「パートナーシップ認定制度」導入等の社内制度の見直しを含め、多様な価値観を認め合える風土づくりを行ってき
ました。また、全国にある拠点においても、各地で開催されるLGBTQ+イベントへの参加等、本社主導だけでは
ない、自主的な取組みを行うフェーズに発展しています。このような継続的な取組みが
評価され、7年連続の『ゴールド』受賞につながったと考えています。

JTは、性別、性自認、性的指向や年齢、国籍だけではなく、経験、専門性等、異なる
背景や価値観を尊重し、違いに価値を見出すことが、企業の持続的な成長につながると
考えています。今後も多様な人財の活躍による持続的成長に向けて、積極的に取り組んで
まいります。

work with Pride



第38回定時株主総会決議のご報告

第38回定時株主総会の決議事項について、以下のとおり決議されましたのでご報告申し上げます。

決議事項

＜会社提案（第1号議案から第4号議案まで）＞

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき、113円と決定いたしました。

第2号議案 取締役9名選任の件

本件は、原案どおり取締役に岩井睦雄、岡本薫明、寺島正道、廣渡清栄、中野恵、幸田真吾、長嶋由紀子、木寺昌人、庄司哲也の9氏が選任され、就任いたしました。

第3号議案 監査役5名選任の件

本件は、原案どおり監査役に柏倉秀亮、橋本努、谷内繁、稲田伸夫、山科裕子の5氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 取締役の報酬等改定の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役の報酬額のうち、基本報酬と役員賞与を区分したうえで、基本報酬を年額8億円以内（うち社外取締役分1億6千万円以内）、役員賞与を当期利益（親会社所有者帰属）の0.3%以内と改定すること並びに譲渡制限付株式報酬及びパフォーマンス・シェア・ユニットから成る中長期インセンティブ報酬のうち、譲渡制限付株式報酬に係る金銭報酬債権の総額及び株式数の上限を年額6億円（株式数としては300,000株）、パフォーマンス・シェア・ユニットに係る金銭報酬債権及び納税目的金銭の総額の上限を確定株式ユニット数の上限（200,000株）に交付時株価を乗じた金額（交付株式数としては100,000株）と改定することを決定いたしました。

＜株主提案（第5号議案から第8号議案まで）＞

第5号議案 定款一部変更（子会社の管理）の件

第6号議案 定款一部変更（上場子会社への天下りの禁止）の件

第7号議案 定款一部変更（上場子会社との間におけるCMSによる資金貸借の禁止）の件

第8号議案 自己株式の取得の件

上記議案は、いずれも否決されました。

以上

付 記

- 前記第1号議案、第2号議案及び第3号議案の決議は、2023年3月24日付をもって日本たばこ産業株式会社法による財務大臣の認可を受けました。
- 本定時株主総会終了後の取締役会において、代表取締役及び役付取締役が次のとおり選定され、就任いたしました。

取締役会長	岩井睦雄	代表取締役社長	寺島正道
取締役副会長	岡本薫明	代表取締役副社長	廣渡清栄
		代表取締役副社長	中野 恵

- 本定時株主総会終了後の監査役会において、柏倉秀亮、橋本努、谷内繁の3氏が常勤監査役に選定され、就任いたしました。

株主総会資料の電子提供制度にかかる当社の対応につきまして

2022年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料*の電子提供制度が開始されましたが、当社は、株主様の混乱を避けご不便のないようにといった観点から、第38回定時株主総会においては、書面交付請求の有無に関わらず、一律に従前どおり書面でお送りしました。

なお、次回以降の株主総会資料につきましては、送付形式が決まり次第、適切な方法にて株主様へご案内差し上げる予定です。その他本制度に関するお問い合わせにつきましては、下記の専用ダイヤルをご利用ください。

電子提供制度専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター ☎ 0120-696-505（平日9：00～17：00）

※間違い電話が多くなっております。番号をお確かめの上、ご連絡をお願いいたします

業績報告書のウェブ掲載化について

当社は、株主様に当社グループの経営方針、経営戦略、連結決算業績等をお知らせすることを目的に、「業績報告書」を年2回、紙面にて株主の皆様へお届けしてまいりました。

この度、より良い業績報告書のあり方を検討した結果として、株主様の利便性向上、地球環境等を配慮した省資源化の観点から、本vol.70のお届けをもちまして、紙面による発送を取りやめ、次回より当社ウェブサイトに掲載することといたしました。

今後とも株主の皆様に充実した内容をお知らせしてまいりますので、引き続き当社ウェブサイト上でご覧くださいますようお願い申し上げます。

株主優待制度に関するお知らせ

株主優待制度の廃止について

当社は、株主の皆様には当社グループ商品のご利用を通じて、当社グループの事業をより一層ご理解いただくことを目的に、2004年より株主優待制度を実施してまいりました。

しかしながら、この度、株主の皆様への公平な利益還元のあるあり方という観点から慎重に検討を重ねました結果、2022年2月14日付当社プレスリリースのとおり、2023年の発送をもって株主優待制度を廃止することといたしました。これまで当社株主優待制度をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございました。

当社では、今後も株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2023年株主優待商品の発送をもって、株主優待制度を廃止させていただきます。
2024年以降の株主優待商品の発送はございません。

期限までにお申し込みのない株主の皆様への優待品発送の取りやめについて

お申し込みがなかった株主様、お申し込み期限を過ぎて「株主様ご優待申込書（ハガキ）」が到着した株主様への当社指定の優待商品発送を2022年より取りやめております。

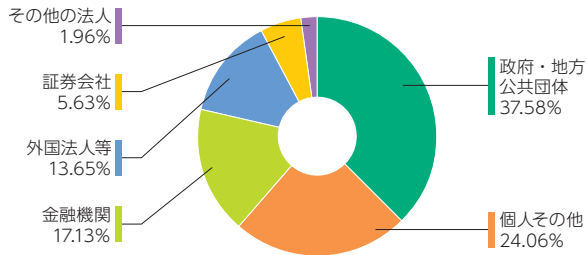
優待商品ご希望の方は、「株主様ご優待申込書（ハガキ）」を **2023年4月6日（木）必着** に間に合うよう、お早めにご投函ください。

会社概要			
商 号	日本たばこ産業株式会社	設 立	1985年(昭和60年)4月1日
本社所在地	〒105-6927 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 TEL.(03)6636-2914(代表) https://www.jti.co.jp/	資 本 金	1,000億円

株式の状況

2022年12月31日現在

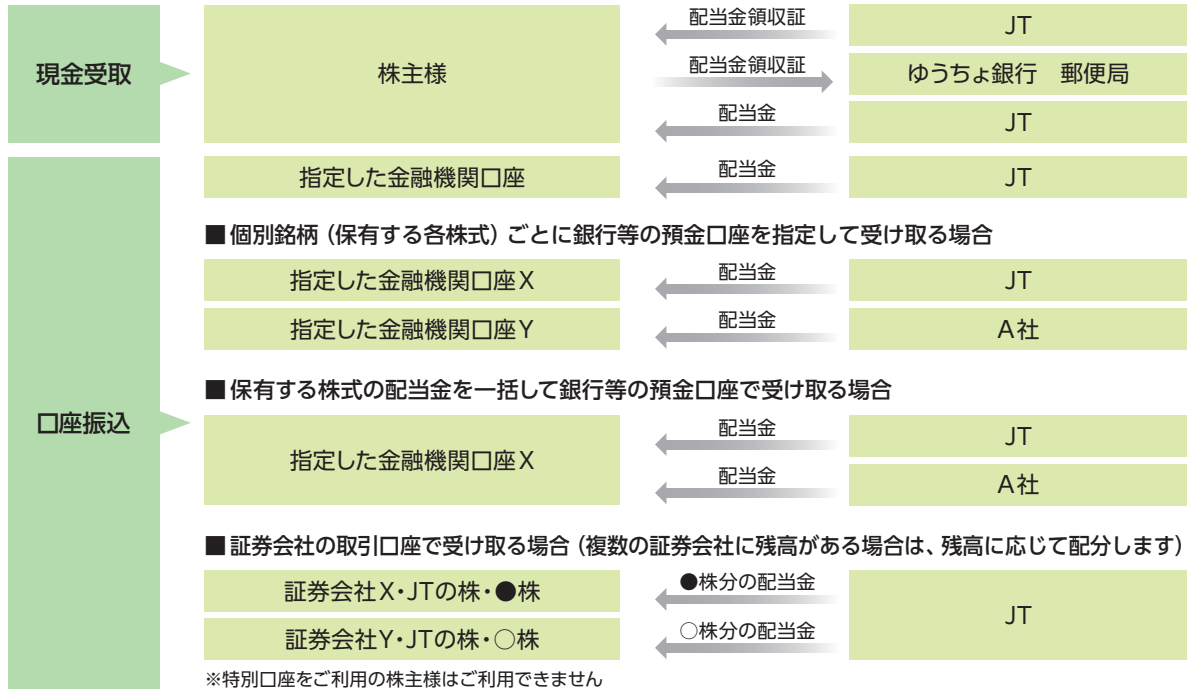
所有者別構成比（自己株式を除く）



発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式の総数	2,000,000,000株 (自己株式 225,146,463株)
株主数	722,051名

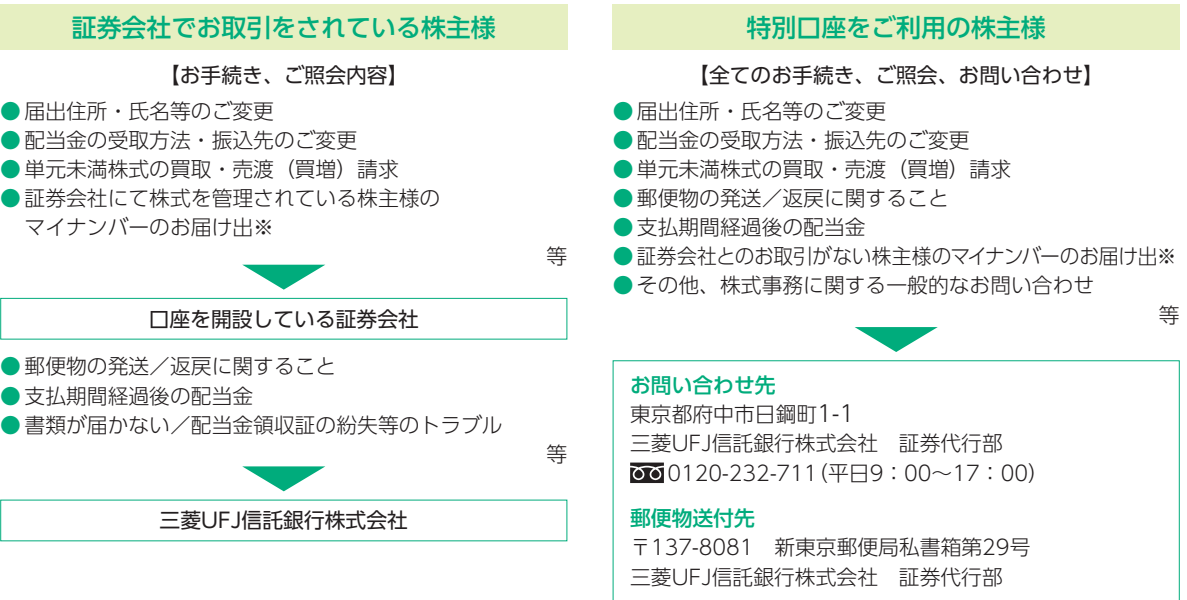
配当金のお受け取り方法

口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます



株主メモ			
決算期	12月31日	定時株主総会	3月
期末配当金支払株主確定日	12月31日	中間配当金支払株主確定日	6月30日
		1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ（https://www.jti.co.jp/）に掲載 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載		
株主名簿管理人・特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 ■事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ■お問い合わせ先 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711（平日9：00～17：00） ■郵便物送付先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式の諸手続きについて



※市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けください